


陸監第20号
令和5年8月25日

陸沢町長 田中憲一様

陸沢町代表監査委員 月田周美 

陸沢町監査委員 今関澄男 

令和4年度陸沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年度陸沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

令和4年度陸沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和4年度陸沢町一般会計歳入歳出決算
令和4年度陸沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度陸沢町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度陸沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度陸沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

令和5年7月28日（金）、31日（月）、8月1日（火）

3. 審査の場所

陸沢町役場 3階 308会議室

4. 審査の方法

令和5年6月21日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を挙げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は健全か、財産の管理は適正か。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数（KPI）達成状況で不十分な（進捗の悪い）ものはないか。

以上に主眼をおくとともに、陸沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は4,162,029千円、歳出決算額は3,971,872千円で、歳入122,920千円(2.87%)、歳出143,000千円(3.48%)それぞれ減となっている。実質収支額は、翌年度へ繰越すべき一般財源47,625千円を差し引いた142,532千円であり、23,368千円(14.09%)減となっている。

また、不用額は、141,298千円となり、51,124千円(56.69%)増加している。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	4,162,029 (-2.87)	4,284,949 (-9.39)	4,728,987 (-2.43)
歳出総額	3,971,872 (-3.48)	4,114,872 (-9.89)	4,566,284 (-3.17)
歳入歳出差引額	190,157 (11.81)	170,077 (4.53)	162,703 (23.96)
翌年度へ繰り越すべき財源	47,625 (1,040.17)	4,177 (-53.55)	8,992 (-57.35)
実質収支	142,532 (-14.09)	165,900 (7.93)	153,711 (39.51)
不用額	141,298 (56.69)	90,174 (4.95)	85,917 (-8.13)
収入率(対調定額)	97.89 (0.81)	97.10 (2.12)	95.08 (-1.88)
執行率(対予算額)	93.90 (0.45)	93.48 (1.28)	92.30 (-1.78)

歳入での減額の主な要因は、ゴルフ場営業終了等に伴う利用客数の減によるゴルフ場利用税交付金24,323千円(37.17%)、新型コロナウイルス感染症対策に係る固定資産税の特例減免が終了したことによる地方特例交付金12,497千円(68.11%)、子育て世帯等臨時特別支援事業及び住民税非課税世帯等臨時特別支援事業の終了により国庫支出金89,712千円(13.84%)、地籍調査事業調査地域の事業量の減により県支出金16,977千円(5.95%)、臨時財政対策債発行可能額の大幅削減及び土木施

設整備事業債等の借入削減による町債150,000千円(81.26%)が減額となっている。

一方、増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等の特例減免が終了したことにより固定資産税13,550千円(3.63%)、臨時財政対策債減額に伴う基準財政需要額の増及び過疎法に規定する準過疎地域となったことにより地方交付税48,365千円(3.09%)、ふるさと納税に係る寄付金14,197千円(39.33%)、みどりの広場整備に係る総合運動公園整備基金からの繰入金71,413千円(92.86%)、諸収入では、コミュニティセンター助成事業及び水道事業本復旧工事負担金23,343千円(23.10%)が増額となっている。

歳出での減額の主な要因は、民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了により69,306千円(7.33%)、消防費では、地域防災力アップ事業の終了による26,905千円(14.58%)、災害復旧費では、22,800千円(皆減)、公債費では、庁舎建設事業に係る借入金の償還が終了したことにより22,436千円(7.40%)が減額となっている。

一方、増額の主な要因は、農林水産業費が、新型コロナウイルス感染症の影響による米価の下落やエネルギー価格の高騰による農業者に対する支援として39,293千円(21.84%)、土木費が、特定地区公園事業みどりの広場整備に係る費用として24,255千円(6.08%)増額となっている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は1,007,122千円、歳出決算額は998,684千円で、歳入で34,057千円(3.27%)、歳出では35,597千円(3.44%)それぞれ減となっている。

実質収支額は8,438千円で、1,540千円(22.33%)の増となっている。

国民健康保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和4年度	令和3年度
歳入総額	1,007,122 (-3.27)	1,041,179 (3.03)
歳出総額	998,684 (-3.44)	1,034,281 (3.76)
歳入歳出差引額	8,438 (22.33)	6,898 (-49.68)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	8,438 (22.33)	6,898 (-49.68)

歳入での減額の主な要因は、被保険者数の減による保険税5,687千円(3.44%)、保険給付費に係る保険給付費等交付金の減による県支出金25,132千円(3.30%)、また繰越金6,810千円(49.68%)である。

一方、増額の主な要因は、人件費等の増による繰入金が3,680千円(3.79%)、特

定健康診査受診者数及び健康教室参加者の増により諸収入が 234 千円(9.88%)の増となっている。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費の一般被保険者療養給付費が 23,470 千円(3.67%)、国民健康保険事業費納付金は 14,934 千円(6.03%)、また基金積立金が 3,783 千円(46.94%)となっている。

一方、増額の主な要因は、人事異動に伴う人件費の増及び郵送料、コンビニ・スマホ収納手数料の増による総務費 4,765 千円(27.27%)、特定健康診査受診者及び人間ドック受診者の増による保健事業費 945 千円(4.96%)となっている。

徴収率(77.06%)は、前年度(76.74%)に比べ 0.32 ポイント増であるが、税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 70,727 千円、歳出決算額は 68,960 千円で前年と比較して、歳入で 1,219 千円(1.69%)、歳出では、1,866 千円(2.63%)それぞれ減となっている。実質収支額は 1,767 千円で、前年度と比較して 647 千円(57.77%)の増となっている。

農業集落排水事業特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和 4 年度	令和 3 年度
歳入総額	70,727 (-1.69)	71,946 (-0.14)
歳出総額	68,960 (-2.63)	70,826 (-0.32)
歳入歳出差引額	1,767 (57.77)	1,120 (12.68)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	1,767 (57.77)	1,120 (12.68)

歳入の減額の主な要因は、合併処理浄化槽設置事業の申請件数減による、分担金及び負担金 1,249 千円(21.97%)、国庫支出金 1,229 千円(28.14%) 町債 2,200 千円(27.85%)の減である。

一方、増額の主な要因は、一般会計からの繰入金 3,000 千円(9.38%)の増である。

歳出の減額の主な要因は、合併処理浄化槽設置事業の申請件数減による特定地域生活排水処理事業費 5,736 千円(18.56%) である。

一方、増額の主な要因は、公営企業法適用支援業務委託による総務費 2,358 千円(39.38%)、汚水処理施設修繕を行ったことによる農業集落排水事業費 1,185 千円(10.34%) となっている。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 865,761 千円、歳出決算額は 811,582 千円で、歳入では 8,565 千円(1.00%)の増、歳出では 926 千円(0.11%)の減となっている。

実質収支は 54,179 千円で、9,491 千円(21.24%)の増となっている。

介護保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和4年度	令和3年度
歳入総額	865,761 (1.00)	857,196 (4.31)
歳出総額	811,582 (-0.11)	812,508 (1.52)
歳入歳出差引額	54,179 (21.24)	44,688 (109.19)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	54,179 (21.24)	44,688 (109.19)

歳入での増額の主な要因は、介護給付費の実績見込による県支出金 4,169 千円(3.36%)及び繰越金 23,326 千円(109.19%)である。

一方、減額の主な要因は、支払基金交付金 4,322 千円(2.11%)及び繰入金 13,416 千円(9.22%)である。

歳出での減額の主な要因は、保険給付費の内、利用件数の減による施設介護サービス給付費 26,460 千円(6.84%)、利用対象者の減による特定入所者介護サービス費 5,229 千円(18.99%)、高額介護サービス等費 1,479 千円(7.77%)である。

一方、増額の主な要因は、第9期介護保険事業計画に係る基礎調査費による総務費 3,930 千円(22.17%)、保険給付費のうち訪問型・通所型サービス利用者数の増による、居宅介護サービス給付費 3,606 千円(1.81%)、地域密着型サービス給付費 1,329 千円(1.81%)、介護給付費準備基金への基金積立 23,082 千円(1,042.72%)である。

保険給付費は、居宅介護サービス給付費、地域密着型サービス費が増加し、施設介護サービス給付費や特定入所者介護サービス費が減少している。それぞれ、入所者数及び利用者数の増減によるものである。

エ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 119,127 千円、歳出決算額は 118,199 千円で、前年度と比較して、歳入で 2,294 千円(1.96%)、歳出では 1,972 千円(1.70%)それぞれ増となっている。

実質収支は 928 千円で、322 千円(53.14%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

【単位:千円、()は前年度比:%】

	令和4年度	令和3年度
歳入総額	119,127 (1.96)	116,833 (4.86)
歳出総額	118,199 (1.70)	116,227 (5.14)
歳入歳出差引額	928 (53.14)	606 (-30.10)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	928 (53.14)	606 (-30.10)

歳入での増額の主な要因は、被保険者数の増に伴う保険料の増による後期高齢者医療保険料3,565千円(4.33%)である。

一方、減額での主な要因は、一般会計からの繰入金1,045千円(3.15%)である。

歳出での増額の主な要因は、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金4,506千円(4.28%)である。

一方、減額での主な要因は、電算システム一元化による経費の減による、総務費2,372千円(28.57%)である。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額4,162,029千円は、予算現額4,230,049千円に対し、68,020千円となり、予算に対する収入率は98.39%（前年度97.34%）となっている。

また調定額4,251,675千円に対する収入率は97.89%（前年度97.10%）で、0.79ポイント上回り、収入未済額84,660千円は、39,739千円(31.94%)の減となっている。

歳出決算額3,971,872千円は、予算現額に対し93.90%（前年度93.48%）の執行率で、翌年度繰越額は116,879千円、不用額は141,298千円となり、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額1,007,122千円は、予算現額1,043,282千円に対し、36,160千円の減となり、予算に対する収入率は96.53%（前年度98.07%）となっている。

また、調定額1,054,624千円に対する収入率は95.50%（前年度95.41%）で、前年度と比較して0.09ポイント上回り、収入未済額45,073千円は前年度と比較して、3,160千円(6.55%)の減となっている。

歳出決算額998,684千円は、予算現額に対し95.73%（前年度97.42%）の執行率で、不用額は44,598千円となっている。

イ) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額70,727千円は、予算現額71,617千円に対し、890千円の減となり、予算に対する収入率は98.76%（前年度99.44%）となっている。

また、調定額70,791千円に対する収入率は99.91%（前年度99.78%）で、前年度と比較して0.13ポイント上回り、収入未済額64千円は前年度と比較して、95千円(59.75%)の減となっている。

歳出決算額68,960千円は、予算現額に対し96.29%（前年度97.89%）の執行率で、不用額は2,657千円となっている。

ウ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額865,761千円は、予算現額870,222千円に対し、4,461千円の減となり、予算に対する収入率は99.49%（前年度100.38%）

となっている。

また、調定額 869,784 千円に対する収入率は 99.54% (前年度 99.50%) で、収入未済額 3,624 千円、615 千円 (14.51%) の減となっている。

歳出決算額 811,582 千円は予算現額に対し、93.26% (前年度 95.15%) の執行率で、不用額は 58,640 千円となっている。

エ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 119,127 千円は、予算現額 120,467 千円に対し、1,340 千円の減となり、予算に対する収入率は 98.89% (前年度 99.81%) となっている。また、調定額 120,771 千円に対する収入率は 98.64% (前年度 99.60%) である。収入未済額 1,644 千円は、1,218 千円 (285.92%) 増となっている。

歳出決算額 118,199 千円は予算現額に対し、98.12% (前年度 99.29%) の執行率で、不用額は 2,268 千円となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 3.77 ポイント増となっている。

自主財源では、寄付金、繰入金、諸収入などが増額の主な要因となっている。

依存財源では、営業終了に係るゴルフ場利用税交付金、事業終了に伴う国庫支出金、県支出金、起債発行可能額の大幅な減少等による町債が減額の主な要因となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移

[単位：千円、%]

年度	区分	自主財源	依存財源
令和2年度		1,295,727 (27.40)	3,433,260 (72.60)
令和3年度		1,274,585 (29.75)	3,010,364 (70.25)
令和4年度		1,394,983 (33.52)	2,767,046 (66.48)

② 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 2.25 ポイント増となっている。

経常的収入では、町税、地方交付税が増額となっている。

臨時的収入では、事業終了に伴う国庫支出金や町債が減額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移

[単位：千円、%]

年度	区分	経常的収入	臨時的収入
令和2年度		2,791,152 (58.80)	1,955,778 (41.20)
令和3年度		2,999,954 (70.14)	1,277,149 (29.86)
令和4年度		3,007,478 (72.39)	1,147,074 (27.61)

③ 財政分析（普通会計）

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移

[単位：%]

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和2年度		0.41	86.0
令和3年度		0.40	79.4
令和4年度		0.37	82.6

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.03ポイント下がり0.37となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は82.6%で、前年度79.4%より3.2ポイント上がった。

今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が必要である。

ウ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を0.1ポイント下回り28.3%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より29,532千円の減となっている。

人 件 費 の 推 移

[単位：千円、%]

年度	区分	人件費	人件費比率
令和2年度		778,649	30.9
令和3年度		778,612	28.4
令和4年度		749,080	28.3

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下のとおり申し上げます。

II 総括的意見

1 町の財政状況は、町税が微増とはなっているものの依然として厳しい状況にあり、健全な財政運営を行うためには自主財源の安定的確保が必要不可欠である。

今後もさらなる工夫をし、ふるさと納税の増額並びに町税の収納率向上に努める等自主財源確保を図られたい。

2 本町におけるマイナンバーカードの申請率は8割を超え、交付率も7割を超えている状況である。マイナンバーカードの普及が進むなか、全国的にさまざまなトラブルが報告されている。本町に於いては、そのような事例は発覚していないものの、今後、マイナンバーカードの取得や紐付け等の事務処理を行う際は、町民の個人情報について安全に取り扱い、事故のないよう適正な事務処理に努められたい。

3 各事務事業について、1者随意契約が多く特定業者との契約が多く見受けられる。契約結果は情報公開の対象であり、随意契約は、法令の規定によって認められた場合のみ行うことができる。

契約事務に当たっては、コンプライアンスを遵守し、競争原理の認識、事務手続きの透明性、公平性を確保し、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づく随意契約理由を明確にし、適正に執行されたい。

4 補助金の交付を受けている各種団体のなかには、事務局を課内に置いている状況がある。当該団体が保有する現金等は、その取扱いや会計事務は団体独自の判断によることから、内部統制に問題があれば事件につながる可能性がある。

特に現金管理の適正化や内部チェック体制など、職員が団体の事務に関与する上でのリスク管理に留意されたい。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況(普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
A 歳入総額	4,154,552	4,277,103	4,746,930	4,859,785	4,140,913
	△ 2.9	△ 9.9	△ 2.3	17.4	△ 5.5
B 歳出総額	3,964,396	4,107,026	4,581,291	4,725,924	3,905,592
	△ 3.5	△ 10.4	△ 3.1	21.0	△ 6.9
C 形式収支(A-B)	190,156	170,077	165,639	133,861	235,321
	11.8	2.7	23.7	△43.1	26.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	79,546	83,303	14,912	23,556	218,864
	△ 4.5	458.6	△ 36.7	△89.2	220.9
E 実質収支(C-D)	110,610	86,774	150,727	110,305	16,457
	27.5	△ 42.4	36.6	570.3	△86.1
F 前年度実質収支	86,774	150,727	110,305	16,457	118,194
G 単年度収支(E-F)	23,836	△ 63,953	40,422	93,848	△ 101,737
H 積立金	134,262	153,366	55,143	53,499	57,395
	△ 12.5	178.1	3.1	△6.8	△78.5
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	0	0	39,741	212,336	364,160
	-	皆減	△ 81.3	△41.7	87.9
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	158,098	89,413	55,824	△64,989	△408,502

(地方財政状況調査の数値で作成)

イ) 財政指数の推移(普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
標準財政規模	2,604,092	2,664,749	2,436,720	2,276,908	2,512,823
財政力指数	0.37	0.40	0.41	0.42	0.41
実質収支比率	4.2	3.3	6.2	4.8	0.7
経常収支比率	82.6	79.4	86.0	92.1	88.5
積立金現在高	2,243,159	2,005,485	1,604,599	1,574,117	1,892,214
うち財政調整基金	1,026,620	892,358	738,992	723,590	882,427
地方債現在高	2,782,358	3,021,791	3,131,541	3,199,348	2,856,728
債務負担行為支出予定額	1,342,878	1,428,918	1,522,936	1,644,432	1,710,956

(地方財政状況調査の数値より)

ウ) 歳入歳出の状況 (普通会計 ※注1)

(単位:千円、%)

歳 入							
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
町税	759,740	18.3	1.3	使用料	122,965	3.0	△ 2.6
地方譲与税	62,139	1.5	△ 0.8	手数料	3,675	0.1	6.9
利子割交付金	417	0.0	△ 17.3	国庫支出金	550,164	13.2	△ 15.6
配当割交付金	4,221	0.1	△ 12.6	県支出金	279,375	6.7	△ 3.9
株式譲渡所特割交付金	3,367	0.1	△ 41.5	財産収入	12,041	0.3	△ 0.9
地方消費税交付金	157,077	3.8	0.3	寄附金	50,292	1.2	39.3
ゴルフ場利用税交付金	41,120	1.0	△ 37.2	繰入金	148,320	3.6	92.9
軽油取引税・自動車取得税交付金	212	0.0	皆増	繰越金	170,077	4.1	2.7
自動車税環境性能割交付金	9,569	0.2	19.0	諸収入	112,412	2.7	36.6
法人事業税交付金	8,214	0.2	67.0	町債	34,600	0.8	△ 81.3
地方特例交付金	5,852	0.1	△ 68.1				
地方交付税	1,612,041	38.8	3.1				
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	△ 10.5				
分担金及び負担金	5,223	0.1	11.9	合 計	4,154,552	100.0	△ 2.9

歳 出							
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
議会費	79,500	2.0	△ 8.9	人件費	841,298	21.2	△ 3.4
総務費	1,134,837	28.6	△ 2.6	扶助費	437,535	11.0	△ 15.5
民生費	977,298	24.7	△ 6.5	公債費	280,697	7.1	△ 7.4
衛生費	373,775	9.4	△ 3.5	義務的経費計	1,559,530	39.3	△ 7.8
労働費	0	0.0	—	物件費	666,865	16.8	△ 1.5
農林水産業費	218,908	5.5	22.1	維持補修費	12,995	0.3	89.1
商工費	22,049	0.6	△ 38.3	補助費等	590,720	14.9	6.6
土木費	117,850	3.0	△ 11.0	經常的繰入金	335,285	8.5	3.4
消防費	157,689	4.0	△ 14.6	經常的経費計	3,165,395	79.8	△ 2.7
教育費	601,793	15.2	6.9	積立金	376,702	9.5	△ 18.5
災害復旧費	0	0.0	皆減	投資・出資・貸付金	0	0.0	—
公債費	280,697	7.1	△ 7.4	繰入金	35,476	0.9	25.2
				投資的経費	386,823	9.8	6.7
				普通建設事業費	386,823	9.8	13.9
				補助	292,479	7.4	1.2
				単独	94,344	2.4	86.0
				災害復旧事業費	0	0.0	皆減
合 計	3,964,396	100.0	△ 3.5	合 計	3,964,396	100.0	△ 3.5

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予	算 現 額	1,043,282	1,061,664	1,041,648
歳 入	調 定 額	1,054,624	1,091,257	1,062,774
	収 入 済 額	1,007,122	1,041,179	1,010,519
	不 納 欠 損 額	2,429	1,845	3,056
	収 入 未 済 額	45,073	48,233	49,199
	予算現額と収入済額との比較	△ 36,160	△ 20,485	△ 31,129
歳 出	支 出 済 額	998,684	1,034,281	996,811
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	44,598	27,383	44,837
歳 入 歳 出 差 引 残 額	8,438	6,898	13,708	

別表 5

イ) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予	算 現 額	71,617	72,353	72,150
歳 入	調 定 額	70,791	72,105	72,130
	収 入 済 額	70,727	71,946	72,047
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	64	159	83
	予算現額と収入済額との比較	△ 890	△ 407	△ 103
歳 出	支 出 済 額	68,960	70,826	71,053
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,657	1,527	1,097
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,767	1,120	994	

ウ) 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予	算 現 額	870,222	853,957	835,680
歳 入	調 定 額	869,784	861,469	826,460
	収 入 済 額	865,761	857,196	821,744
	不 納 欠 損 額	399	34	570
	収 入 未 済 額	3,624	4,239	4,146
	予算現額と収入済額との比較	△ 4,461	3,239	△ 13,936
歳 出	支 出 済 額	811,582	812,508	800,382
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	58,640	41,449	35,298
歳 入 歳 出 差 引 残 額	54,179	44,688	21,362	

工) かずさ有機センター特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予	算 現 額	0	0	27,437
歳 入	調 定 額	0	0	28,358
	収 入 済 額	0	0	28,358
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	予算現額と収入済額との比較	0	0	921
歳 出	支 出 済 額	0	0	25,422
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	0	0	2,015
歳 入 歳 出 差 引 残 額	0	0	2,936	

才) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
予	算 現 額	120,467	117,053	112,648
歳 入	調 定 額	120,771	117,300	111,652
	収 入 済 額	119,127	116,833	111,417
	不 納 欠 損 額	0	41	0
	収 入 未 済 額	1,644	426	235
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,340	△ 220	△ 1,231
歳 出	支 出 済 額	118,199	116,227	110,550
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	2,268	826	2,098
歳 入 歳 出 差 引 残 額		928	606	867

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。本町では、一般会計及びかずさ有機センター特別会計等が対象となります。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものです。

